

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月30日
【事業年度】	第99期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 博行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市天白区植田西2丁目110番1号) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (千円)	17,097,005	15,775,418	16,709,095	15,994,852	18,014,251
経常利益 (千円)	1,069,727	611,011	1,266,676	1,074,589	2,135,535
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	721,887	200,027	877,567	421,779	1,470,756
包括利益 (千円)	800,121	485,893	1,175,439	685,336	1,748,997
純資産額 (千円)	9,395,853	9,813,465	10,928,933	11,307,597	13,141,536
総資産額 (千円)	20,992,130	21,391,117	22,297,226	22,448,093	24,546,897
1株当たり純資産額 (円)	926.59	963.86	1,071.76	1,127.72	1,310.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.12	19.98	87.67	42.14	146.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.18	45.10	48.11	50.28	53.44
自己資本利益率 (%)	8.10	2.11	8.61	3.83	12.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,636,278	104,981	129,750	610,719	1,900,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,004,680	108,852	56,222	468,705	870,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,513	59,690	194,639	157,586	200,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,375,186	4,286,239	4,000,888	4,031,553	5,325,358
従業員数 (人)	661	682	634	621	623
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[93]	[79]	[81]	[79]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

3. 第96期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第95期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (千円)	11,018,265	9,899,494	10,452,853	10,079,298	11,544,926
経常利益 (千円)	442,423	128,321	483,147	496,453	968,392
当期純利益 (千円)	266,782	54,029	392,407	22,915	830,829
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	6,362,596	6,395,636	6,789,362	6,715,803	7,471,073
総資産額 (千円)	14,919,446	15,129,330	15,672,295	15,394,324	16,553,389
1株当たり純資産額 (円)	635.65	638.96	678.29	670.94	746.40
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.50	6.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.65	5.40	39.20	2.29	83.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.65	42.28	43.32	43.63	45.13
自己資本利益率 (%)	4.24	0.85	5.95	0.34	11.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	22.51	111.16	15.30	283.93	7.83
従業員数 (人)	223	223	202	194	196
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[18]	[13]	[12]	[11]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカR E A規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシャ」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「SANKOSHA U.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化のため「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「GLOBAL ATMOSPHERICS, INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシャ」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	O A機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売のためPT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.SANTELINDO KENCANA（現PT.SANKOSHA INDONESIA）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うE E C社製の二重偏波ドップラーレーダーがI O Cよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	I S O（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、C S衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月 松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月 C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月 米国子会社「GLOBAL ATMOSPHERICS, INC.」の売却。
平成14年8月 相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月 I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月 中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月 「PT.SANTELINDO KENCANA」の株式取得による子会社化。
平成16年9月 静岡営業所を開設。
平成16年12月 「PT.SANTELINDO KENCANA」を「PT.SANKOSHA INDONESIA」に社名変更。
平成17年3月 中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月 中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月 保安器(SPD)の中国鉄道部(CRCC)認証取得。
平成21年2月 中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月 「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。

平成23年5月 「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月 「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月 グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシアシステムエンジニアリング」及び「PT.SANKOSHA INDONESIA」を「株式会社ライゼン」の子会社化。

平成24年3月 「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月 「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月 大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月 ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売のため株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。

平成25年12月 「山光資材工業株式会社」清算終了。
平成26年2月 「株式会社九山工」清算終了。
平成27年10月 「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引き受けによる子会社化。
平成28年4月 タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.」設立。
平成29年9月 「株式会社山光社エステート」設立。
平成30年1月 「株式会社ベータテック」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「エースライオン株式会社」を子会社化。

平成30年2月 「株式会社山光社ハウジング」清算終了。
平成30年4月 九州支店の閉鎖。
平成31年4月 関西支店四国営業所の閉鎖。
令和元年6月 「陽江山光社防雷通信設備有限公司」清算終了。
令和2年3月 I S O (国際標準化機構) 27001の認証を取得。
令和3年11月 「L.V.CONTROL SDN.BHD.」「L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD.」「TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD.」の株式を取得し、同社及び「L.V.CONTROL SDN.BHD.」子会社である「L.V.CONTROL ENGINEERING SDN.BHD.」「CHANNEL QUEST TRADING SDN.BHD.」「L.V.CONTROL IMPORT & EXPORT SDN.BHD.」を子会社化。

令和4年4月 本社所在地を東京都品川区大崎2丁目11番1号に移転。
令和4年7月 「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」清算終了。
令和5年7月 「上海圣科薩国際貿易有限公司」設立。
令和6年1月 「南京淳光科技有限公司」清算終了。
令和6年3月 「サンコー・リース株式会社」清算終了。
令和6年10月 「臺灣山光社有限公司」設立。
令和7年2月 「株式会社九州山光社」が「株式会社中崎電子工業」の株式を取得し子会社化。
令和7年11月 「Sankosha Energy America Inc.」設立。
令和7年12月 「Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.」清算終了。
令和8年1月 「インフロント株式会社」の株式取得による子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社28社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社SANKOSHA U.S.A., INC.が、アジア地区等を子会社SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)オプトテクノ及び北九州住設(株)、海外については子会社広州圣科薩防雷科技有限公司及びPT.SANKOSHA INDONESIAが行っております。

・設備設置工事

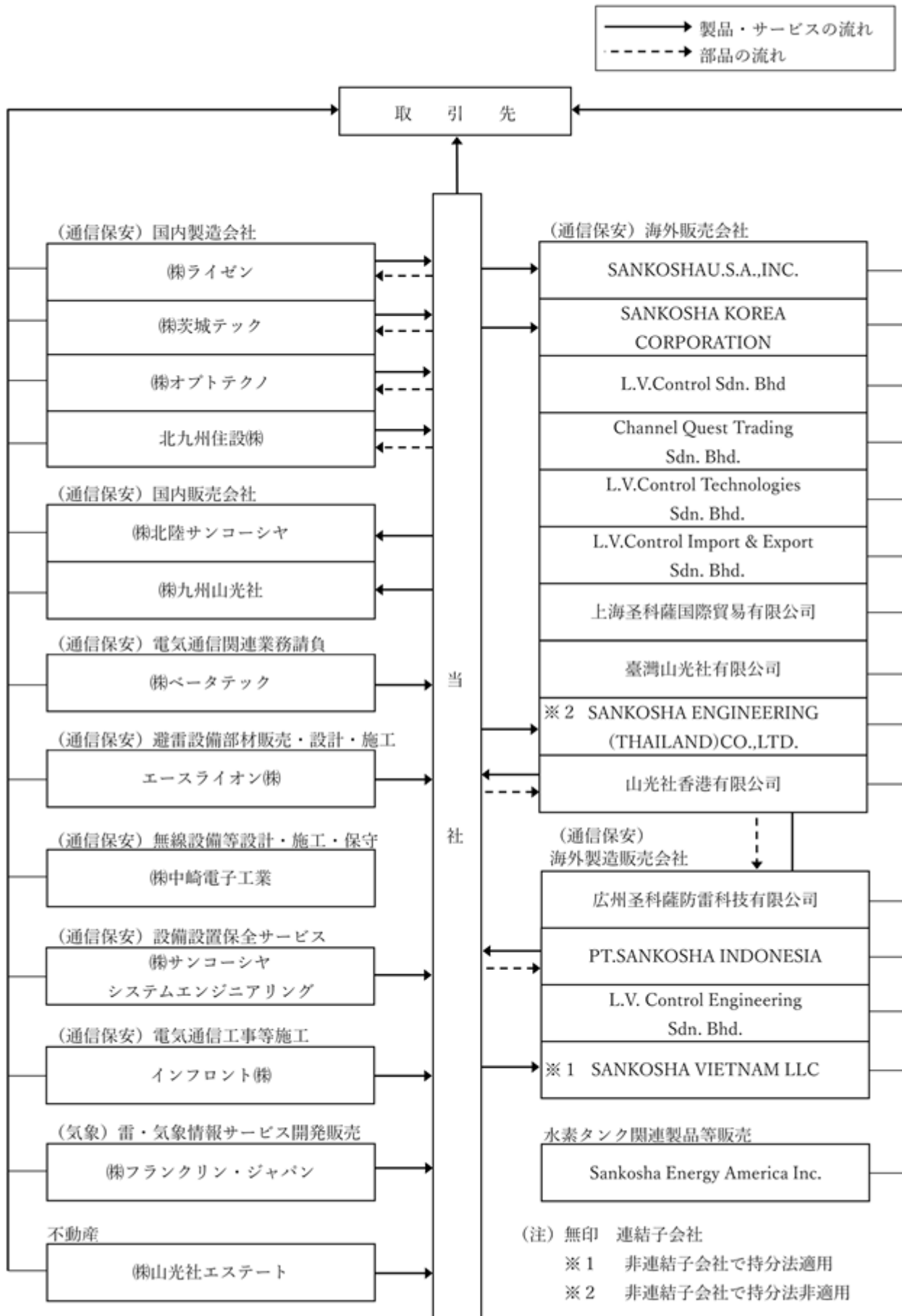
当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ライゼン	神奈川県相模原市 中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市 中央区	20,000	光センサー情報制御機 器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供給 役員の兼務あり、資金援助、 建物の賃貸、債務保証
北九州住設(株)	福岡県北九州市 若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援助、 債務保証
(株)北陸サンコーシヤ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品の 販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市 中央区	80,000	通信関連機器の販売	99	九州地区における当社製品の 販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)ベータテック	愛知県名古屋市 天白区	70,000	電気通信関連業務請負	99	無線・有線・設計・施工の電 気通信関連業務請負 役員の兼務あり
エースライオン(株)	東京都荒川区	50,000	避雷設備の部材販売・ 設計・施工	99 (99)	避雷設備の部材販売・設計・ 施工
(株)サンコーシヤシステムエ ンジニアリング	神奈川県相模原市 中央区	10,000	電気通信機器設備工事 等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 資金援助、建物の賃貸
(株)フランクリン・ジャパン	神奈川県相模原市 中央区	25,000	雷・気象情報の収集処 理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び販 売 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)山光社エステート	東京都品川区	10,000	不動産の維持管理	99	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援助、 債務保証
(株)中崎電子工業	鹿児島県鹿児島市	20,000	無線設備等の設計・施 工・保守	99 (99)	無線設備等の設計・施工・保 守
インフロント(株)	東京都昭島市	25,000	電気通信工事・電気設 備工事・管工事等の施 工	99	電気通信工事・電気設備工 事・管工事等の施工
SANKOSHA U.S.A., INC.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販売 及び商品の仕入
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造 販売	100	韓国における当社製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK \$ 200,000	通信関連機器の製造販 売	100	香港における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限公 司	中華人民共和国 広東省	US \$ 1,354,100	通信関連機器の製造販 売	100 (100)	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
PT.SANKOSHA INDONESIA	インドネシア共和 国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販 売	99 (99)	インドネシアにおける当社製 品の製造、販売及び原材料の 供給 役員の兼務あり
L.V.Control Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM250,000	電気計測器等の販売	100	電気計測器等の販売
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	100	電気機器の販売

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Channel Quest Trading Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	100 (100)	電気機器の販売
L.V.Control Import & Export Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM250,000	電気機器の販売	100 (100)	電気機器の販売
L.V.Control Engineering Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM500,000	金属筐体の製造・組立	100 (100)	金属筐体の製造・組立
上海圣科薩國際貿易有限公 司	中華人民共和国 上海市	CNY2,000,000	製商品の販売	100	製商品の販売 役員の兼務あり
臺灣山光社有限公司	台湾 彰化県	TWD8,000,000	製商品の販売	100	台湾における当社製品の販売
Sankosha Energy America Inc.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 1,000,000	水素タンク関連製品、 エネルギー・インフラ 関連製品の販売	100	水素タンク関連製品、エネ ルギー・インフラ関連製品 の販売
(持分法適用非連結子会社) SANKOSHA VIETNAM LLC	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	VND 7,733,763,283	通信関連機器の製造販 売	100	ベトナムにおける当社製品 の製造、販売

(注) 1. (株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)フランクリン・ジャパン、PT.SANKOSHA INDONESIA、広州圣科薩防雷科技有
限公司是特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,326,216千円
	(2) 経常利益	187,065千円
	(3) 当期純利益	133,693千円
	(4) 純資産額	1,205,338千円
	(5) 総資産額	2,357,760千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

金融政策の転換、中国の内需停滞、米国新政権による保護主義的な政策動向、急激な為替変動、地政学的リスクといった不透明な状況が懸念されます。

このような外部環境下ですが総合雷防護企業として原点回帰し、防雷分野で知名度・実力ともに世界トップをめざします。

また、2024年度に策定しました中期経営計画（2024年度～2028年度）の3期目となる本年度は以下の四点を重要な課題として取り組んでまいります。

（1）ビジネス拡大を後押しする取組みを推進

グループ会社および各組織間の役割分担と連携体制を定着させ、持続的な協力関係を構築する。

情報・ノウハウ共有および人材交流の仕組みを継続的に運用・定着させ、グループ全体の競争力とシナジー効果を高める。

（2）経営数値目標を達成するための取組みを遂行

製品選定における顧客の上流プロセスへの関与をさらに拡大し、認証製品の戦略的拡充とともに、顧客ニーズに応える提案型営業を推進し、高利益率の製品販売を強化する。

ECサイトの活性化や非製造品の販売など、需給に即したビジネスモデルの確立を改めて重点施策として位置づけ、従来の「あたりまえ」に囚われない営業活動を推進する。

成長市場・成長分野への取組みを加速させ、重点分野における事業規模の拡大を図る。

（3）ビジネスを支える基盤・仕組みづくりを構築

不要な資料・雑品や不在庫の削減に向けた取組みを継続的に推進し、グループ資産の有効活用をさらに進める。

各組織で定義した必要スキル・資格に基づき、E-learningや研修プログラムを継続的に活用し、計画的な人材育成を通じて組織力の向上を図る。

（4）内部統制システムの定着化とグループガバナンス機能の強化

認証取得済みの品質、環境、情報に関するISOマネジメントシステムを更に活用し、内部統制強化と企業価値向上を図る。

SANKOSHAグループ行動規範に基づき、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。

サンコーシャグループ『SDGs取組宣言』に沿って、最終ゴールに向け、引き続き事業活動とCSR活動を通じて持続可能な社会実現に向けて貢献してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループを取り巻くサステナビリティにかかわるリスク及び機会とその対応策は、経営会議など社内執行会議体で審議され、特に重要課題については、取締役会へ付議・報告されます。またサステナビリティ課題への対応は、経営層から各種社内会議体などを通じて実行組織へと展開されます。

(2) 戦略

人材の育成方針

当社グループでは、全社研修の実施に加え、自律的なキャリア構築を支援する教育制度を実施しており、業務に必要な知識習得に向けた自己研鑽を促進することで、継続的な人材育成に取り組んでおります。

社内環境の整備

当社グループでは多様な属性、才能、経験等をもった人材を積極的に採用しております。

また、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できるよう、フレックス勤務、在宅勤務、育児休業取得を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会については、識別・評価・管理のうえ、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、(2)戦略 人材の育成方針 において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針にかかる指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため次の指標に関する実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。なお、本報告書提出日現在においては、当該指標についての目標は設定しておりません。

指標	実績（当連結会計年度）
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	1.00%
女性労働者の育児休業取得率	100%
男性労働者の育児休業取得率	100%

3【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、不動産市場の低迷や個人消費の停滞が継続しており、先行き不透明な状態が続いております。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性もあります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は5,747,171千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の日本経済は、物価上昇と賃金上昇が同時進行する中で、内需を中心に底堅く推移した一年でありました。個人消費は、物価高による節約志向が残る一方、春闘における高水準の賃上げや雇用環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

企業では、価格転嫁の進展により収益環境が改善し、設備投資は人手不足対応やDX投資を中心に堅調に推移しました。

一方、米国の通商政策を起点とした関税リスクや地政学リスクの高まりなど、外部環境の不確実性は引き続き経済活動の制約要因となりました。

金融面では、日本銀行による金融政策正常化の検討が進む中、「金利のある世界」に段階的に移行されてきており、急激な市場変動は想定されていないものの、金利や為替の変動に対する耐性を高めた経営が一層重要となっております。

こうした環境のもと、情報通信分野は日本経済の中でも相対的に安定した成長を示しており、テレワーク、動画配信、クラウドサービスの拡大に加え、生成AIの急速な普及により、通信トラフィックは引き続き増加基調にあり、通信インフラの高度化・大容量化への需要が継続しております。

企業や官公庁においても、DX推進やBCP対策の一環としてネットワーク基盤の刷新・強化投資が進められました。

特に、生成AIの活用拡大に伴い、データセンター間を接続する高速・大容量通信への投資意欲は高く、通信インフラの戦略的重要性が一層高まりました。

価格面では、原材料費や人件費の上昇を背景に、製品の高付加価値化やサービス化を通じた収益確保の重要性が一段と増しており、単なるハードウェア供給から、保守・運用、ソフトウェア、セキュリティを含めた総合的なソリューション提供へのシフトが、業界全体の共通課題として認識される一年となりました。

鉄道業界は、コロナ後の旅客需要回復が一巡し、「量的回復」から「質的成長」への転換局面にあります。都市部を中心に通勤・観光需要はコロナ前水準近くまで戻った一方、人口減少やテレワーク定着により中長期の輸送人員成長は限定的とみられております。そのため各社は、運輸事業単体での成長から、不動産・駅周辺再開発・沿線価値向上による収益多角化を加速しています。

電力業界は、長期的な需要減少前提が覆り、「需要拡大局面への転換」が明確になりつつあります。特にデータセンターや半導体工場の新増設を背景に、産業用電力需要は増加基調が続き、全国の電力需要は横ばいから微増と予測されております。

政策面では、脱炭素と安定供給の両立が重視され、原子力再稼働、LNG火力のリブレース、再エネ導入拡大が同時並行で進む構造となっております。ただし再エネは系統制約や出力制御、コスト増が課題で、風力を中心に導入の不確実性も高く、電力価格は、原発再稼働で短期的に下押し要因がある一方、燃料費・インフレ・カーボンプライシングにより中長期では上昇圧力が残ります。

当社としては、社会基盤を支える責任を果たしつつ、技術力と運用力を強化し、長期的な企業価値の向上に引き続き取り組んでいく方針であります。

次に、当連結会計年度の当社グループ業績についてご報告します。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高18,014,251千円、前連結会計年度比12.6%、2,019,398千円の増加となりました。経常利益では2,135,535千円、前連結会計年度比98.7%、1,060,946千円の増加と、増収増益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,048,977千円増加の1,470,756千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、売上高は17,397,078千円（前連結会計年度比1,951,257千円増）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、2,530,902千円（セグメント利益率14.6%、前連結会計年度比36.7%増）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、売上高617,173千円（前連結会計年度比68,141千円増）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、設備削減に努めた結果、468,949千円（セグメント利益率76.0%、前連結会計年度比146.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,008,164千円、減価償却費が372,736千円、売上債権の減少が239,139千円となりましたが、一方で、仕入債務の減少が527,114千円、法人税等の支払額が289,639千円となったことなどにより、1,900,074千円の収入（前連結会計年度は610,719千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が305,385千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が60,683千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が629,059千円、無形固定資産の取得による支出が29,429千円、投資有価証券の取得による支出が424,161千円となったことなどにより、870,255千円の支出（前連結会計年度は468,705千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,034,106千円、短期借入金の増加が78,000千円となりましたが一方で長期借入金の返済による支出が1,788,196千円、社債の償還による支出が25,000千円、配当金の支払が65,234千円となったことなどにより、200,979千円の収入（前連結会計年度は157,586千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は5,325,358千円となり、前連結会計年度末に比べて1,356,812千円増加いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入により資金調達を行っております。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、前連結会計年度に比べて459,422千円増加して5,747,171千円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備資金等の長期的な資金については、市場金利動向あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	8,242,116	117.6
気象(千円)	229,823	112.4
合計(千円)	8,471,939	117.4

(注)金額は製造原価で表示しております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	17,373,753	118.6	1,859,096	98.8
気象	622,851	111.9	51,431	112.4
合計	17,996,605	118.4	1,910,527	99.1

(注)1.金額は販売価格で表示しております。

2.当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	17,397,078	112.6
気象(千円)	617,173	112.4
合計(千円)	18,014,251	112.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

a. 棚卸資産

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表額としております。

当該正味売却価額は、将来の市場環境の悪化や経営環境の変化等に影響を受ける可能性があり、正味売却価額が当初の想定を下回った場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する棚卸資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付会計

退職給付債務は、年金数理計算に用いられる仮定により見積りに差が生じます。仮定となる割引率、将来の給付水準、退職率については、現時点で妥当と判断したデータその他の要因に基づき設定しております。実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、また仮定を変更する必要性が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループの連結財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

d. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切下げを行う可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、鉄道関連事業の売上は概ね好調に推移し、雷防護・ネットワーク関連、雷観測・計測関連の売上は堅調に推移しました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.6%増収の18,014,251千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中80.8%増益の1,939,306千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益137,767千円、特別損失265,138千円の計上等により1,048,977千円増の1,470,756千円となりました。

(売上高)

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、13.7%増収の17,610,259千円(うち、外部顧客への売上高17,397,078千円)となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて108.7%増収の1,309,557千円(うち、外部顧客への売上高617,173千円)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から942,864千円増加し10,827,509千円となり、売上原価率は61.8%から1.7ポイント改善し60.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動を継続しましたが209,737千円増加し5,247,436千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の185,466千円から133,189千円増加し318,655千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の183,385千円から60,959千円減少し122,426千円となっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の421,779千円から1,048,977千円増加し1,470,756千円となっております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度に営業推進体制を大幅に見直し、以来「製品別営業推進体制」を敷いております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中を更に加速していく所存であります。この結果、更に収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は517,153千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・ V H F 帯センサを用いた放電電荷量観測共同研究
- ・ 太陽光蓄電システムの開発
- ・ 監視カメラ用オフグリッド電源の開発
- ・ 組電池システムの開発
- ・ 列車無線装置用同軸 S P D の開発
- ・ 高速通信ネットワーク用 S P D の開発
- ・ S P D 状態遠隔監視装置の開発
- ・ 接地抵抗等遠隔監視装置の開発
- ・ 通信保安用配線端子盤の開発
- ・ 広帯域対応同軸用 S P D の開発
- ・ 環境配慮型接地抵抗低減材の開発
- ・ 航空障害灯のリニューアル開発
- ・ 海外向け航空障害灯の開発
- ・ ノイズフィルタの開発（ラインナップの拡充）
- ・ 外観監視カメラシステム（鳥検出機能）の開発
- ・ 補助飛行場灯台の開発
- ・ 雨滴センサ、雨量計の研究
- ・ 光海底線用フィルタの開発
- ・ 分離機内蔵型 S P D の開発
- ・ 電源用 S P D の制限電圧の性能向上に関する研究
- ・ 低電圧型 G D T の開発
- ・ 耐雷トランスのアルミ巻線化及び小型化検討
- ・ 接地設計アプリケーションクラウド化システムの開発
- ・ 多機能マイコンを用いた監視システムの試作検証

当連結会計年度の研究開発費は476,613千円となっております。

(2) 気象事業

- ・ J L D N の観測性能向上に関する研究（静岡大学との共同研究）
- ・ 大エネルギー雷の発生条件に関する研究
- ・ 大エネルギー雷観測用の電界計システムの改良
- ・ L i g h t n i n g ジャンプの発生条件に関する研究（東京都立大学との共同研究）
- ・ 機械学習による発雷確率予報の開発と評価
- ・ J L D N によって観測された雷雨日数に関する研究
- ・ L L S の検知効率を推定する研究

当連結会計年度の研究開発費は40,540千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は662,809千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資15,193千円、生産用の工具器具への設備投資55,721千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に127,743千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

令和8年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	108,823	997	31,735	2,251,000 (22,507)	18,215	2,410,770	88 (8)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	12,634	-	17,105	-	127,703	157,444	64 (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	24,396	433	10,114	312,200 (23,786)	194	347,339	24 (22)
(株)フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	8,493	25,909	158,528	634 (380)	54,230	247,796	22 (3)
(株)九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	322,795	-	6,120	170,050 (985)	525	499,491	27 (-)
(株)ベータテック	(愛知県名 古屋市天白 区)	通信保安	事業所	77,258	0	5,159	145,114 (841)	4,262	231,794	84 (2)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
L.V.Control Sdn.Bhd.他4社	(マレーシア セランゴール 州)	通信保安	事業所・ 生産設備	122,778	11,526	4,553	248,006 (2,616)	41,782	428,647	48 (1)

(注) 1. 令和8年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

2. その他は、無形固定資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシヤシステムエンジニアリングに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和8年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日 (注)	-	14,400,000	-	975,000	442,153	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	-	19	-	-	314	343	-
所有株式数(株)	-	2,880,000	-	2,588,393	-	-	8,931,607	14,400,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	20.00	-	17.97	-	-	62.03	100	-

(注) 自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,000,370	9.99
有限会社いまとうサービス	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	969,000	9.68
山光企業株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	691,253	6.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	500,000	4.99
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	464,800	4.64
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	3.99
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計	-	5,772,523	57.67

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンコーシャ	東京都品川区大崎二丁目11番1号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,390,481	-	4,390,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和8年5月29日 取締役会決議	65,061	6.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

当事業年度において、取締役会は合計5回開催され、全取締役が全てに出席しました。

なお、上記の取締役会の回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士とともに、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

b．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業として極めて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしております。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、その中で当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社全てに適用する「SANKOSHAグループ行動規範」を定め、これをもとに、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認められた場合には当社監査役に報告を行うとともに意見を述べる事ができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求める事ができるものとしております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	75,145千円
	監査役を支払った報酬	10,890千円
	計	86,035千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	伊藤 真義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 SANKOSHA U.S.A., INC. 代表取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 SANKOSHA U.S.A., INC. 取締役会長就任 平成26年6月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年6月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任(現任) 令和元年5月 エースライオン株式会社代表取締役会長就任 令和4年4月 SANKOSHA U.S.A., INC. 代表取締役就任	(注) 2	1,000
常務取締役 新規事業担当 技術本部担当	岡林 親志	昭和33年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術本部商品開発部長 平成19年6月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年4月 執行役員経営推進室長 平成23年8月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任 平成26年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役技術本部長 平成27年4月 取締役事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役事業戦略室長 令和元年6月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当兼官庁営業部担当兼通信ネットワーク機器営業部担当 令和2年4月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当 令和6年6月 常務取締役新規事業担当兼技術本部担当(現任)	(注) 2	31
常務取締役 管理本部長 財務部長 監査室長 SCM本部担当	佐々木 博行	昭和39年2月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成26年4月 執行役員生産管理部長 平成27年6月 執行役員生産事業本部長 平成28年6月 執行役員生産事業本部長兼QA本部長 平成30年4月 執行役員生産事業本部長 令和元年6月 取締役生産事業本部長兼QA本部担当 令和5年4月 取締役SCM本部長 令和5年6月 取締役営業本部長 令和6年6月 取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長兼SCM本部担当 令和7年6月 常務取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長兼SCM本部担当(現任)	(注) 2	28
取締役 事業戦略担当	伊藤 允人	平成6年7月21日生	令和3年9月 当社入社 令和7年4月 執行役員事業戦略室副室長 令和8年6月 取締役事業戦略担当(現任)	(注) 2	255

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	對馬 和広	昭和35年 1月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 7月 監査室長 平成26年 4月 監査室長兼経理部経理センター長 平成27年 4月 監査室長兼経理部経理センター長兼 情報システム部長 令和 2年 4月 監査室担当部長兼経理部担当部長 令和 2年 6月 監査役就任(現任)	(注) 3	6
監査役	加藤 義信	昭和29年 2月20日生	昭和52年 8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年 6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任 (現任) 昭和60年 4月 拓殖大学講師就任 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	9
監査役	杉野 光男	昭和30年 4月25日生	昭和54年 4月 学校法人杉野学園就職 平成14年 4月 同総務部総務課課長 平成15年 4月 同評議員 平成16年 4月 同総務部部长 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	-
計					1,331

- (注) 1. 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
2. 令和 8年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 令和 6年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 取締役 伊藤 允人は、代表取締役社長 伊藤 眞義の実子であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
杉山 貢市 (昭和36年 7月16日生)	昭和60年 4月 当社入社 平成26年 4月 当社総務部長 令和 4年 4月 当社総務部担当部長(現任)	700株
栗原 徹 (昭和32年 8月17日生)	昭和55年 4月 株式会社ダーバン入社 平成 2年 8月 Lonseal INC.入社 平成 8年 6月 株式会社オーエス・ニチロンサー ビス(現ホルツ株式会社)入社同 社取締役 平成12年 6月 ホルツ株式会社代表取締役(現 任) (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	- 株

社外役員の状況

当社の社外監査役は 2名であります。

社外監査役加藤義信氏及び同氏の兼職先である加藤義信税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役杉野光男氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役及び執行役員の職務執行並びに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、税理士として会計・財務の専門知識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
對馬 和広	6回	6回
加藤 義信	6回	6回
杉野 光男	6回	6回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の報告の方法及び結果の相当性等であります。

また、監査役の活動として、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員は室長を含む3名体制）が担当しております。

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後は内部監査報告書を作成しております。なお、内部監査室が取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、監査結果の報告は代表取締役社長のみならず監査役に対しても行っており、内部監査の実効性の確保を図っております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

原 康二

久保 優哉

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他24名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。監査法人の今期の監査活動に対し、選定方針の各項目について評価した結果、特に不適切な事実は認められませんでした。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	35,500	-

前連結会計年度において、上記以外に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬を3,300千円支払っております。
当連結会計年度において、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬を2,300千円支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、2024年度に立案した中期経営計画（2024年度～2028年度）の達成および持続的な企業価値向上に向け、イノベーションの源泉である「人材」を重要な経営基盤と位置付けております。当社の事業戦略である安心・安全と企業価値の向上の両立を実現するためには、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、自律的に挑戦できる組織の構築が不可欠であると認識しております。

この考えのもと、当社は従業員の役割および成果に応じた公正な評価と処遇の実現を基本方針とし、2024年4月より新方針管理を導入しております。本方針管理は、職務や役割を踏まえた処遇を行うことにより、従業員の主体的な挑戦と成長を促すことを目的としております。今後は、本方針管理の運用状況を踏まえつつ、グローバルに展開する当社グループ会社への適用に向けた検討を進めてまいります。

また、特定の職務に限定するのではなく、多様な経験機会や成長機会を提供し従業員の能力開発を図り、多岐にわたる場所で活躍できる人材の育成を推進しております。資格取得を含むリスクリングや社員教育を通じて成長機会を提供しており、グループ合同でのセミナー等含め人事交流も積極的に行っております。

今後も、人材戦略と報酬方針の連動を図りながら、従業員のエンゲージメント向上および組織全体のIT活用からAI活用を含めたDX推進を図り生産性向上を通じて、人材の確保・育成・定着を促進し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	585（72）
気象	22（3）
全社（共通）	16（4）
合計	623（79）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（％）
196(11)	48.1	19.1	7,457,429	8.8

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	180（7）
全社（共通）	16（4）
合計	196（11）

（注）1．平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシア労働組合に統合しました。

なお、令和8年3月31日現在における組合員数は55名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,135,087	5,465,371
受取手形	271,946	209,654
売掛金	4,627,131	4,980,137
電子記録債権	674,764	690,134
契約資産	29,530	15,668
有価証券	27,600	10,000
商品及び製品	2,546,673	2,189,728
仕掛品	538,105	481,785
原材料及び貯蔵品	1,376,709	1,246,352
その他	217,748	251,130
貸倒引当金	3,298	5,220
流動資産合計	14,441,997	15,534,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,934,803	2,978,677
減価償却累計額	4 2,111,589	4 2,255,134
建物及び構築物(純額)	2 823,214	2 723,543
機械装置及び運搬具	1,734,219	1,801,010
減価償却累計額	4 1,568,344	4 1,670,868
機械装置及び運搬具(純額)	2 165,874	2 130,142
土地	2, 3 3,499,185	2, 3 3,765,141
建設仮勘定	20,957	129,679
その他	1,827,620	1,974,175
減価償却累計額	1,553,483	4 1,655,596
その他(純額)	2 274,136	2 318,578
有形固定資産合計	4,783,368	5,067,084
無形固定資産		
のれん	265,481	547,690
その他	359,291	252,634
無形固定資産合計	624,773	800,325
投資その他の資産		
投資有価証券	835,514	1,203,718
投資不動産	1,196,198	1,196,198
減価償却累計額	533,088	542,529
投資不動産(純額)	663,110	653,668
繰延税金資産	742,828	646,882
その他	1 367,622	1 651,749
貸倒引当金	11,274	11,274
投資その他の資産合計	2,597,801	3,144,743
固定資産合計	8,005,942	9,012,153
繰延資産		
社債発行費	152	-
繰延資産合計	152	-
資産合計	22,448,093	24,546,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,470	1,348,175
電子記録債務	878,517	307,544
短期借入金	2 240,000	2 318,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,497,731	2 1,998,845
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払法人税等	270,854	468,805
契約負債	133,463	134,531
製品保証引当金	5,073	2,606
賞与引当金	391,715	431,653
その他	573,084	709,683
流動負債合計	5,258,910	5,719,846
固定負債		
長期借入金	2 3,525,017	2 3,430,325
役員退職慰労引当金	499,794	466,166
退職給付に係る負債	951,541	905,444
資産除去債務	25,032	25,299
再評価に係る繰延税金負債	3 713,543	3 713,543
その他	166,656	144,735
固定負債合計	5,881,586	5,685,515
負債合計	11,140,496	11,405,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	413,992	413,992
利益剰余金	8,533,874	10,089,572
自己株式	1,028,416	1,028,416
株主資本合計	8,894,450	10,450,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,865	137,728
土地再評価差額金	3 1,541,538	3 1,541,532
為替換算調整勘定	774,612	936,856
退職給付に係る調整累計額	7,480	51,875
その他の包括利益累計額合計	2,393,497	2,667,991
非支配株主持分	19,649	23,394
純資産合計	11,307,597	13,141,536
負債純資産合計	22,448,093	24,546,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	1 15,994,852	1 18,014,251
売上原価	3 9,884,645	3 10,827,509
売上総利益	6,110,207	7,186,742
販売費及び一般管理費	2, 3 5,037,698	2, 3 5,247,436
営業利益	1,072,508	1,939,306
営業外収益		
受取利息	9,742	14,917
受取配当金	21,522	21,546
受取賃貸料	31,764	37,794
為替差益	-	38,757
保険解約返戻金	-	16,720
投資不動産賃貸料	55,601	60,683
持分法による投資利益	-	89,460
その他	66,836	38,775
営業外収益合計	185,466	318,655
営業外費用		
支払利息	65,875	76,694
社債発行費償却額	1,412	152
投資不動産費用	58,567	38,618
為替差損	40,457	-
その他	17,073	6,960
営業外費用合計	183,385	122,426
経常利益	1,074,589	2,135,535
特別利益		
固定資産売却益	4 4,049	4 2,178
投資有価証券売却益	21,078	135,116
子会社清算益	-	472
特別利益合計	25,128	137,767
特別損失		
減損損失	5 234,938	5 179,361
投資有価証券売却損	-	3,024
投資有価証券評価損	-	10,024
子会社清算損	69,217	-
訴訟関連損失	-	6 72,727
特別損失合計	304,156	265,138
税金等調整前当期純利益	795,561	2,008,164
法人税、住民税及び事業税	380,333	519,984
法人税等調整額	21,269	14,468
法人税等合計	359,063	534,453
当期純利益	436,497	1,473,711
非支配株主に帰属する当期純利益	14,718	2,954
親会社株主に帰属する当期純利益	421,779	1,470,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	436,497	1,473,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,518	68,651
土地再評価差額金	19,530	-
為替換算調整勘定	223,208	162,239
退職給付に係る調整額	47,678	44,394
その他の包括利益合計	248,839	275,285
包括利益	685,336	1,748,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,977	1,745,251
非支配株主に係る包括利益	8,359	3,745

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	8,172,151	1,028,416	8,589,548
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			421,779		421,779
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56,819			56,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	56,819	361,722	-	304,902
当期末残高	975,000	413,992	8,533,874	1,028,416	8,894,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,521	1,561,068	544,907	40,198	2,138,299	201,086	10,928,933
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							421,779
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							56,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,655	19,530	229,705	47,678	255,197	181,436	73,760
当期変動額合計	2,655	19,530	229,705	47,678	255,197	181,436	378,663
当期末残高	69,865	1,541,538	774,612	7,480	2,393,497	19,649	11,307,597

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	413,992	8,533,874	1,028,416	8,894,450
当期変動額					
剰余金の配当			65,061		65,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,470,756		1,470,756
持分法の適用範囲の変動			150,004		150,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,555,698	-	1,555,698
当期末残高	975,000	413,992	10,089,572	1,028,416	10,450,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,865	1,541,538	774,612	7,480	2,393,497	19,649	11,307,597
当期変動額							
剰余金の配当							65,061
親会社株主に帰属する当期純利益							1,470,756
持分法の適用範囲の変動							150,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,862	5	162,243	44,394	274,494	3,745	278,240
当期変動額合計	67,862	5	162,243	44,394	274,494	3,745	1,833,939
当期末残高	137,728	1,541,532	936,856	51,875	2,667,991	23,394	13,141,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,561	2,008,164
減価償却費	401,946	372,736
のれん償却額	45,238	33,246
顧客関連資産償却	12,038	12,475
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,484	1,690
賞与引当金の増減額（は減少）	28,196	40,098
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,876	33,627
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,665	2,466
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	55,351	2,178
受取利息及び受取配当金	31,264	36,464
支払利息	65,875	76,694
為替差損益（は益）	6,875	428
社債発行費償却額	1,412	152
投資有価証券売却損益（は益）	21,078	132,091
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,024
投資不動産賃貸料	55,601	60,683
投資不動産費用	58,567	38,618
持分法による投資損益（は益）	-	89,460
保険解約返戻金	-	16,720
訴訟関連損失	-	73,984
固定資産売却損益（は益）	4,049	2,178
売上債権の増減額（は増加）	173,767	239,139
減損損失	234,938	179,361
子会社清算損益（は益）	69,217	472
棚卸資産の増減額（は増加）	78,515	586,773
仕入債務の増減額（は減少）	348,973	527,114
未払金の増減額（は減少）	106,282	55,300
未払消費税等の増減額（は減少）	2,764	90,618
その他	44,311	52,386
小計	1,107,945	2,273,926
利息及び配当金の受取額	31,238	35,761
利息の支払額	65,875	76,694
法人税等の支払額	462,589	289,639
保険金の受取額	-	16,720
訴訟和解金の支払額	-	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,719	1,900,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	81,595
定期預金の払戻による収入	10,088	48,020
有形固定資産の取得による支出	153,377	629,059
有形固定資産の売却による収入	9,886	2,178
無形固定資産の取得による支出	72,959	29,429
投資有価証券の取得による支出	250,934	424,161
投資有価証券の売却による収入	120,776	305,385
貸付金の回収による収入	1,244	-
投資不動産の賃貸に伴う支出	48,701	29,095
投資不動産の賃貸に伴う収入	55,601	60,683
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 163,026	³ 111,137
その他	22,695	17,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,705	870,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,000	78,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,069	32,697
長期借入れによる収入	2,063,308	2,034,106
長期借入金の返済による支出	1,751,271	1,788,196
社債の償還による支出	108,800	25,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	233,791	-
配当金の支払額	59,962	65,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,586	200,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,237	63,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,665	1,293,805
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,888	4,031,553
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,031,553	¹ 5,325,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン
(株)茨城テック
(株)オプトテクノ
(株)北陸サンコーシア
(株)九州山光社
(株)サンコーシアシステムエンジニアリング
(株)フランクリン・ジャパン
SANKOSHA U.S.A., INC.
SANKOSHA KOREA CORPORATION
山光社香港有限公司
PT.SANKOSHA INDONESIA
広州圣科薩防雷科技有限公司
北九州住設(株)
(株)山光社エステート
(株)ベータテック
エースライオン(株)
L.V.Control Sdn.Bhd.
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.
上海圣科薩国際貿易有限公司
臺灣山光社有限公司
(株)中崎電子工業
Sankosha Energy America Inc.
インフロント(株)

当連結会計年度から、新規に設立いたしましたSankosha Energy America Inc.と株式の取得により新たに子会社となったインフロント株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.については清算したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

SANKOSHA VIETNAM LLC
SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社

持分法適用会社の名称

SANKOSHA VIETNAM LLC

(2) 当連結会計年度より、重要性が増したためSANKOSHA VIETNAM LLCを持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結会計日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日 * 1
PT.SANKOSHA INDONESIA	12月31日 * 1
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日 * 1
L.V.Control Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
上海圣科薩国際貿易有限公司	12月31日 * 1
臺灣山光社有限公司	12月31日 * 1
Sankosha Energy America Inc.	12月31日 * 1
インフロント㈱	1月31日 * 1

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っておりません。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資その他の資産・その他	72,731千円	319,279千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	120,627千円	108,823千円
機械装置及び運搬具	1,423	997
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	26,670	27,827
計	2,399,721	2,388,647
(2) その他		
建物及び構築物	403,508千円	381,881千円
土地	849,534	899,750
計	1,253,042	1,281,631

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
短期借入金	150,000千円	256,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,200,210	1,615,591
長期借入金	2,636,081	2,469,717
計	3,986,292	4,341,308

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	539,325千円	403,648千円

4 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
当座貸越極度額	1,630,000千円	1,940,000千円
借入実行残高	150,000	318,000
差引額	1,480,000	1,622,000

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
運賃運搬費	214,860千円	228,024千円
従業員給料手当・賞与	1,748,467	1,792,425
賞与引当金繰入額	132,441	151,447
退職給付費用	94,616	84,337
役員退職慰労引当金繰入額	22,170	29,121
貸倒引当金繰入額	588	1,689

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
	493,133千円	517,153千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,039千円	2,178千円
有形固定資産その他	1,009	-
計	4,049	2,178

5 減損損失

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県北九州市	その他	のれん	143,325
福岡県北九州市	事業用資産	建物及び構築物	20,988
福岡県北九州市	事業用資産	機械装置及び運搬具	56,236
福岡県北九州市	事業用資産	無形固定資産その他	14,389
合計			234,938

(2) 減損損失に至った経緯

北九州住設株式会社の株式取得時に発生したのれん及び事業用資産について、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インドネシア共和国 カラワン県	事業用資産	建物及び構築物	74,176
インドネシア共和国 カラワン県	事業用資産	機械装置及び運搬具	46,688
インドネシア共和国 カラワン県	事業用資産	土地	45,562
インドネシア共和国 カラワン県	事業用資産	建設仮勘定	1,128
インドネシア共和国 カラワン県	事業用資産	有形固定資産その他	11,804
合計			179,361

(2) 減損損失に至った経緯

PT.SANKOSHA INDONESIAの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

6 訴訟関連損失

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

係争中であった訴訟において和解が成立したことに伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

和解金	60,000千円
弁護士費用	12,727

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,027千円	231,827千円
組替調整額	21,078	122,066
法人税等及び税効果調整前	6,051	109,760
法人税等及び税効果額	3,533	41,108
その他有価証券評価差額金	2,518	68,651
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	19,530	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223,208	162,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	68,485	69,739
組替調整額	1,118	4,795
法人税等及び税効果調整前	69,603	64,943
法人税等及び税効果額	21,925	20,548
退職給付に係る調整額	47,678	44,394
その他の包括利益合計	248,839	275,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月30日 取締役会	普通株式	60,057	6	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年5月29日 取締役会	普通株式	65,061	利益剰余金	6.5	令和7年3月31日	令和7年6月30日

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和7年5月29日 取締役会	普通株式	65,061	6.5	令和7年3月31日	令和7年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年5月29日 取締役会	普通株式	65,061	利益剰余金	6.5	令和8年3月31日	令和8年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	4,135,087千円	5,465,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,533	140,012
現金及び現金同等物	4,031,553	5,325,358

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱中崎電子工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式
の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	395,493千円
固定資産	16,778
のれん	108,036
流動負債	193,554
固定負債	282,334
同社株式の取得価額	44,420
同社現金及び現金同等物	97,393
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行 された同社に対する貸付金	216,000
差引：同社取得のための支出	163,026

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにインフロント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式
の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	209,680千円
固定資産	13,483
のれん	302,587
流動負債	159,391
固定負債	102,720
同社株式の取得価額	263,640
同社現金及び現金同等物	152,502
差引：同社取得のための支出	111,137

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
1年内	35,677
1年超	8,232
合計	43,909

(注) 当連結会計年度より、重要性が増したためオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料について記載しております。なお、前連結会計年度については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和7年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	803,635	803,635	-
資産計	803,635	803,635	-
(1) 短期借入金	240,000	239,434	565
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,497,731	1,527,716	29,985
(3) 1年内償還予定の社債	25,000	24,961	38
(4) 長期借入金	3,525,017	3,405,712	119,305
負債計	5,287,749	5,197,825	89,923

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	1,154,239	1,154,239	-
資産計	1,154,239	1,154,239	-
(1) 短期借入金	318,000	317,588	411
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,998,845	2,032,751	33,906
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 長期借入金	3,430,325	3,274,173	156,152
負債計	5,747,171	5,624,513	122,657

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	59,479	59,749

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,135,087	-	-	-
受取手形	271,946	-	-	-
売掛金	4,627,131	-	-	-
電子記録債権	674,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	29,360	148,937	-
(2) その他	26,790	-	204,705	-
合計	9,735,719	29,360	353,643	-

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,465,371	-	-	-
受取手形	209,654	-	-	-
売掛金	4,980,137	-	-	-
電子記録債権	690,134	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10,000	71,980	245,940	100,000
(2) その他	-	-	107,255	-
合計	11,355,296	71,980	353,195	100,000

(注) 2. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
社債	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,497,731	1,401,070	1,007,600	666,265	240,241	209,840
合計	1,762,731	1,401,070	1,007,600	666,265	240,241	209,840

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	318,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,998,845	1,386,718	1,038,628	617,704	217,977	169,297
合計	2,316,845	1,386,718	1,038,628	617,704	217,977	169,297

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	325,429	-	-	325,429
社債	-	209,052	-	209,052
投資信託	190,168	78,985	-	269,153
資産計	515,598	288,037	-	803,635

当連結会計年度（令和8年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	449,280	-	-	449,280
社債	-	365,627	-	365,627
投資信託	232,075	107,255	-	339,330
資産計	681,356	472,882	-	1,154,239

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	239,434	-	239,434
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,527,716	-	1,527,716
1年以内に償還予定の社債	-	24,961	-	24,961
社債	-	-	-	-
長期借入金	-	3,405,712	-	3,405,712
負債計	-	5,197,825	-	5,197,825

当連結会計年度(令和8年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	317,588	-	317,588
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,032,751	-	2,032,751
1年以内に償還予定の社債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
長期借入金	-	3,274,173	-	3,274,173
負債計	-	5,624,513	-	5,624,513

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債及び非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を含む)

元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

元利金の合計額と、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	181,539	95,991	85,548
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,360	26,344	3,016
	その他	-	-	-
	(3)その他	233,763	165,994	67,769
	小計	444,664	288,330	156,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	143,889	171,154	27,264
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	179,691	201,771	22,080
	その他	-	-	-
	(3)その他	35,390	42,833	7,443
	小計	358,970	415,759	56,788
	合計	803,635	704,089	99,545

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,479千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	403,387	191,335	212,051
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,467	126,344	5,123
	その他	-	-	-
	(3)その他	299,784	266,041	33,743
	小計	834,639	583,721	250,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,893	52,580	6,687
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	234,160	261,334	27,174
	その他	-	-	-
	(3)その他	39,545	47,295	7,750
	小計	319,599	361,211	41,611
	合計	1,154,239	944,932	209,306

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,479千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	120,776	21,078	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,776	21,078	-

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	57,612	4,525	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	247,773	130,590	3,024
合計	305,385	135,116	3,024

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について10,024千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。当社グループの加入する全国情報通信企業年金基金は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、サンコーシャU.S.A., INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,065,113千円	951,541千円
勤務費用	90,356	89,916
利息費用	9,029	12,255
数理計算上の差異の発生額	68,485	69,739
退職給付の支払額	144,365	80,070
為替換算差額	107	1,540
退職給付債務の期末残高	951,541	905,444

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	951,541千円	905,444千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951,541	905,444
退職給付に係る負債	951,541	905,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951,541	905,444

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	90,356千円	89,916千円
利息費用	9,029	12,255
数理計算上の差異の費用処理額	1,118	4,795
確定給付制度に係る退職給付費用	100,504	97,376

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
数理計算上の差異	69,603千円	64,943千円
合計	69,603	64,943

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10,778千円	75,730千円
合計	10,778	75,730

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
割引率	1.4%	2.5%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度21,658千円、当連結会計年度21,122千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (令和6年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和7年3月31日現在)
年金資産の額	5,873,463千円	5,381,060千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	4,619,405	4,127,002
差引額	1,254,058	1,254,058

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.7% (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当連結会計年度 9.0% (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は当年度剰余金1,254,058千円であります。
また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,292千円、当連結会計年度24,346千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,244千円	132,600千円
棚卸資産評価損	139,018	113,777
未払事業税	20,846	36,445
製品保証引当金	1,552	821
未払費用	13,812	17,149
棚卸資産の未実現利益	24,402	21,592
退職給付に係る負債	295,918	285,141
役員退職慰労引当金	155,612	146,741
投資有価証券評価損	64,103	26,562
その他	136,451	120,097
繰延税金資産 小計	968,962	900,930
評価性引当額	139,206	118,686
繰延税金負債との相殺	86,927	135,361
繰延税金資産 合計	742,828	646,882
繰延税金負債		
土地評価益	62,615	62,615
留保利益	77,948	85,830
その他有価証券評価差額金	40,017	71,409
その他	22,511	9,037
繰延税金負債 小計	203,093	228,892
繰延税金資産との相殺	86,927	135,361
繰延税金負債の合計	116,165	93,531
繰延税金資産の純額	626,662	553,350
再評価に係る繰延税金負債	713,543	713,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
試験研究費等特別控除	4.4	2.8
住民税均等割	0.8	0.3
評価性引当額の増減	5.7	1.0
海外連結子会社の税率差異	2.4	1.1
国内連結子会社の税率差異	0.6	0.4
のれん償却額	1.7	0.5
のれんの減損損失	5.5	-
持分法による投資損益	-	1.4
タックスヘイブン税制	1.3	0.5
在外子会社の留保利益	1.3	0.4
その他	3.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	26.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和8年1月14日付の取締役会決議において、インフロント株式会社の株式を取得し子会社化すること及び同社が株式割当ての方法によって新たに発行する株式を引き受けることについて決議し、令和8年1月27日付で株式譲渡及び令和8年1月29日付で株式の引受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 インフロント株式会社
事業の内容 電気通信工事業・電気工事業・官工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インフロント株式会社は、電気通信工事業での実績を有しており、同社が当社グループの一員となることで、電気通信工事分野での業容拡大を図り、持続可能な企業として更なる発展を遂げることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

令和8年1月27日(株式取得日)
令和8年1月29日(株主割当増資払込実行日)
令和8年1月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

99.75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和8年1月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である1月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による取得	現金	236,000千円
株主割当増資引受による株式取得	現金	30,000
取得原価		266,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 44,183千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

(1) 発生したのれんの金額

302,587千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却期間及び償却方法

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,680千円
固定資産	13,483
<hr/> 資産合計	<hr/> 223,163
流動負債	159,391
固定負債	102,720
<hr/> 負債合計	<hr/> 262,111

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	496,395千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	152,523

(概算額の算定方法)

企業結合の連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首残高	25,371千円	25,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	208
時の経過による調整額	240	239
資産除去債務の履行による減少額	580	180
期末残高	25,032	25,299

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 2,966千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,942千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	672,852	663,110
期中増減額	9,742	120,023
期末残高	663,110	783,133
期末時価	1,026,730	1,275,758

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(9,742千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(132,071千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,048千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標(公示価格等)に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	14,108,678	549,031	14,657,710
北米	103,007	-	103,007
欧州	19,865	-	19,865
アジア	1,209,795	-	1,209,795
その他	4,474	-	4,474
顧客との契約から生じる収益	15,445,821	549,031	15,994,852
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,445,821	549,031	15,994,852

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	15,978,561	617,173	16,595,734
北米	206,255	-	206,255
欧州	22,527	-	22,527
アジア	1,188,753	-	1,188,753
その他	981	-	981
顧客との契約から生じる収益	17,397,078	617,173	18,014,251
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	17,397,078	617,173	18,014,251

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループが提供する財又はサービスの一部について一定期間の保証を行っておりますが、合意された仕様に従っているという保証のみであるため、独立した履行義務として区別していません。

取引の対価は、顧客との契約に従い、履行義務の充足後1年以内に受領しており、重要な変動対価及び重要な金融要素は含まれていません。

履行義務及びその充足時点に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	- 千円	29,530千円
契約資産(期末残高)	29,530	15,668
契約負債(期首残高)	82,497	133,463
契約負債(期末残高)	133,463	134,531

契約資産は、顧客との間で締結した請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社又は連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社又は連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該履行義務に関する対価は、顧客との契約に従い、成果物について顧客による検収を受けた後に請求し、対価を受領しています。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識する顧客との契約について、契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、133,149千円であります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,445,821	549,031	15,994,852	-	15,994,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,250	78,359	115,609	115,609	-
計	15,483,071	627,390	16,110,462	115,609	15,994,852
セグメント利益(注)2	1,851,525	190,309	2,041,834	969,325	1,072,508
セグメント資産	18,742,232	1,105,022	19,847,254	2,600,838	22,448,093
その他の項目					
減価償却費(注)3	215,523	76,802	292,325	120,672	412,997
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	147,085	80,964	228,050	15,656	243,707

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,397,078	617,173	18,014,251	-	18,014,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,180	692,384	905,564	905,564	-
計	17,610,259	1,309,557	18,919,816	905,564	18,014,251
セグメント利益(注)2	2,530,902	468,949	2,999,852	1,060,546	1,939,306
セグメント資産	19,441,182	1,603,964	21,045,146	3,501,750	24,546,897
その他の項目					
減価償却費(注)3	181,787	71,081	252,869	128,468	381,338
持分法適用会社への投資額	316,121	-	316,121	-	316,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	531,389	141,914	673,304	10,495	662,809

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14,039	12,721
全社費用(*)	983,365	1,073,268
合計	969,325	1,060,546

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	621,411	1,295,140
全社資産	3,222,249	4,796,890
合計	2,600,838	3,501,750

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	120,672	128,468
合計	120,672	128,468

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	15,656	10,495
合計	15,656	10,495

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,094,274	689,094	4,783,368

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,542,321	524,762	5,067,084

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	234,938	-	-	234,938

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	179,361	-	-	179,361

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	45,238	-	-	45,238
当期末残高	265,481	-	-	265,481

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	33,246	-	-	33,246
当期末残高	547,690	-	-	547,690

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127.72円	1,310.57円
1株当たり当期純利益金額	42.14円	146.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,779	1,470,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,779	1,470,756
期中平均株式数(千株)	10,009	10,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシャ	第84回無担保社債 (運転資金)	令和2年6月19日	25,000 (25,000)	- (-)	0.17	なし	令和7年6月19日
合計	-	-	25,000 (25,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	318,000	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,497,731	1,998,845	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,110	24,399	2.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,525,017	3,430,325	1.43	令和9年～令和21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,931	38,173	2.71	令和9年～令和12年
合計	5,326,790	5,809,744	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは、平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,386,718	1,038,628	617,704	217,977
リース債務	23,752	12,479	1,459	482

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,567	2,043,473
受取手形	158,907	116,040
売掛金	2 3,047,453	2 3,274,116
電子記録債権	552,704	571,907
契約資産	16,499	-
商品及び製品	2,377,609	1,856,228
有価証券	26,790	10,000
仕掛品	127,322	78,240
原材料及び貯蔵品	416,947	312,333
前払費用	2 11,611	2 20,715
関係会社短期貸付金	173,337	158,125
未収入金	2 216,706	2 245,855
その他	2 3,777	2 32,564
流動資産合計	8,123,232	8,719,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,309,026	1,310,280
減価償却累計額	1,179,542	1,193,952
建物(純額)	1 129,483	1 116,327
構築物	57,296	57,296
減価償却累計額	47,319	48,147
構築物(純額)	1 9,977	1 9,149
機械及び装置	625,749	619,986
減価償却累計額	623,113	618,351
機械及び装置(純額)	1 2,635	1 1,634
工具、器具及び備品	898,400	930,601
減価償却累計額	846,398	877,314
工具、器具及び備品(純額)	1 52,002	1 53,286
土地	1 2,312,700	1 2,312,700
リース資産	21,037	24,319
減価償却累計額	13,779	17,364
リース資産(純額)	7,257	6,954
有形固定資産合計	2,514,056	2,500,052
無形固定資産		
ソフトウェア	199,609	145,918
ソフトウェア仮勘定	37,000	-
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	240,242	149,551

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	621,650	853,647
関係会社株式	2,053,228	2,516,663
出資金	16,135	23,150
関係会社出資金	103,826	103,826
関係会社長期貸付金	725,334	650,035
長期前払費用	8,721	4,738
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	524,283	532,632
投資不動産(純額)	622,798	614,449
繰延税金資産	582,389	596,495
その他	121,661	141,332
貸倒引当金	339,106	320,155
投資その他の資産合計	4,516,640	5,184,183
固定資産合計	7,270,939	7,833,787
繰延資産		
社債発行費	152	-
繰延資産合計	152	-
資産合計	15,394,324	16,553,389
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	557,229	67,632
買掛金	2,829,513	2,139,600
短期借入金	2,350,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,626	1,158,462
1年内償還予定の社債	25,000	-
リース債務	3,402	3,945
未払金	44,732	14,040
未払費用	2,119,089	2,171,689
未払法人税等	153,547	205,766
未払消費税等	104,175	132,926
契約負債	4,075	21,309
預り金	9,632	10,170
製品保証引当金	5,073	2,606
賞与引当金	255,750	292,350
その他	2,278	2,609
流動負債合計	3,865,627	4,253,109

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 2,943,859	1 2,890,635
リース債務	4,581	3,704
退職給付引当金	743,490	741,347
役員退職慰労引当金	382,380	401,414
債務保証損失引当金	-	54,255
資産除去債務	25,032	25,299
再評価に係る繰延税金負債	704,550	704,550
その他	9,000	8,000
固定負債合計	4,812,893	4,829,206
負債合計	8,678,520	9,082,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	55,352	61,858
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,780,350	5,539,612
利益剰余金合計	4,835,703	5,601,470
自己株式	1,087,014	1,087,014
株主資本合計	5,165,842	5,931,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,844	7,346
土地再評価差額金	1,532,116	1,532,116
評価・換算差額等合計	1,549,961	1,539,463
純資産合計	6,715,803	7,471,073
負債純資産合計	15,394,324	16,553,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,210,802	9,704,786
商品売上高	389,986	320,596
工事売上高	1,478,510	1,519,544
売上高合計	10,079,298	11,544,926
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	2,167,832	2,207,722
当期製品製造原価	¹ 5,580,147	¹ 6,107,750
合計	7,747,979	8,315,473
製品他勘定振替高	² 311,943	² 295,580
製品期末棚卸高	2,207,722	1,786,131
製品売上原価	5,228,313	6,233,761
商品売上原価		
商品期首棚卸高	201,025	141,987
当期商品仕入高	¹ 161,533	¹ 161,051
合計	362,559	303,038
商品他勘定振替高	72,505	17,972
商品期末棚卸高	141,987	70,097
商品売上原価	293,077	250,914
工事売上原価	995,758	1,029,648
売上原価合計	6,517,148	7,514,324
売上総利益	3,562,149	4,030,602
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 270,544	³ 297,899
一般管理費	³ 2,807,711	³ 2,938,319
販売費及び一般管理費合計	3,078,255	3,236,218
営業利益	483,894	794,383
営業外収益		
受取利息	11,541	13,102
受取配当金	¹ 45,345	¹ 170,010
受取賃貸料	¹ 52,263	¹ 52,263
投資不動産賃貸料	¹ 24,000	¹ 24,000
為替差益	-	4,641
貸倒引当金戻入額	5,859	18,950
その他	14,886	19,531
営業外収益合計	153,894	302,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 49,668	1 60,246
社債利息	332	25
社債発行費償却額	1,412	152
投資不動産費用	33,857	13,029
債務保証損失引当金繰入額	-	54,255
為替差損	32,022	-
その他	1 24,043	781
営業外費用合計	141,336	128,491
経常利益	496,453	968,392
特別利益		
投資有価証券売却益	15,384	125,030
特別利益合計	15,384	125,030
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,024
投資有価証券評価損	-	8,354
関係会社株式評価損	4 88,119	0
貸倒引当金繰入額	5 285,000	-
訴訟関連損失	-	6 72,727
特別損失合計	373,119	84,106
税引前当期純利益	138,718	1,009,316
法人税、住民税及び事業税	137,848	187,965
法人税等調整額	22,045	9,477
法人税等合計	115,803	178,487
当期純利益	22,915	830,829

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	49,346	4,823,498	4,872,845	1,087,014	5,202,984
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					22,915	22,915		22,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	43,147	37,142	-	37,142
当期末残高	975,000	442,153	442,153	55,352	4,780,350	4,835,703	1,087,014	5,165,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,131	1,552,246	1,586,378	6,789,362
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				22,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,287	20,130	36,417	36,417
当期変動額合計	16,287	20,130	36,417	73,559
当期末残高	17,844	1,532,116	1,549,961	6,715,803

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	55,352	4,780,350	4,835,703	1,087,014	5,165,842
当期変動額								
剰余金の配当					65,061	65,061		65,061
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,506	6,506	-		-
当期純利益					830,829	830,829		830,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,506	759,261	765,767	-	765,767
当期末残高	975,000	442,153	442,153	61,858	5,539,612	5,601,470	1,087,014	5,931,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,844	1,532,116	1,549,961	6,715,803
当期変動額				
剰余金の配当				65,061
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				830,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,497	-	10,497	10,497
当期変動額合計	10,497	-	10,497	755,269
当期末残高	7,346	1,532,116	1,539,463	7,471,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

インフロント株式会社の株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	-	307,823

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

インフロント株式会社の株式の残高には超過収益力が反映されており、超過収益力は事業計画をもとに評価されております。

取得により発生したのれんには超過収益力が反映されており、超過収益力は事業計画をもとに評価されております。

事業計画は売上高の成長率、工事利益率などの経営者による主要な仮定に基づいており、これらの仮定は、受注額や国内における需要、また、外注費を含めた人件費の上昇などの外部環境の影響を受けるため、不確実性を有しております。

将来の不確実な外部環境の変動等により実際の業績が見積りと異なり、将来の事業計画に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において関係会社株式の評価損を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	112,334千円	101,191千円
構築物	8,293	7,631
機械及び装置	1,423	997
工具、器具及び備品	26,670	27,827
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,399,721	2,388,647
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	1,895千円	1,670千円
構築物	411	308
土地	61,700	61,700
計	64,006	63,678

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,115,866千円	1,275,522千円
長期借入金	2,298,549	2,243,165
計	3,414,415	3,518,687

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
短期金銭債権	609,059千円	622,383千円
短期金銭債務	640,799	1,084,295

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和7年3月31日)		当事業年度 (令和8年3月31日)
(株)オプトテクノ	80,000千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	50,000	(株)ライゼン	50,000
(株)九州山光社	303,750	(株)九州山光社	258,750
北九州住設(株)	86,634	北九州住設(株)	406,074
計	520,384	計	794,824

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	750,000	750,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,833,999千円	3,456,023千円
関係会社からの受取配当金	34,364	156,670
関係会社からの受取賃貸料	52,263	52,263
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの営業外費用	17,468	3,965

2 製品他勘定振替高は、自家製品を商品他勘定、販売費及び一般管理費その他に振り替えた額であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
従業員給料手当・賞与	921,709千円	944,204千円
賞与引当金繰入額	89,293	77,653
製品保証引当金繰入額	3,665	2,466
役員退職慰労引当金繰入額	8,145	19,034
減価償却費	37,214	39,523
支払手数料	210,524	243,286
研究開発費	457,533	476,613

4 主な内容は北九州住設株式会社に係るもの83,399千円であります。

5 北九州住設株式会社に對する長期貸付金に係るものであります。

6 訴訟関連損失

係争中であった訴訟において和解が成立したことに伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

和解金	60,000千円
弁護士費用	12,727

(有価証券関係)

前事業年度(令和7年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は2,053,228千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりませ
ん。

当事業年度(令和8年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は2,516,663千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,259千円	92,090千円
棚卸資産評価損	105,926	93,288
未払事業税	12,683	16,177
未払費用	12,208	14,333
関係会社株式評価損	49,282	47,953
退職給付引当金	234,199	233,524
貸倒引当金	105,967	99,998
債務保証損失引当金	-	17,090
役員退職慰労引当金	120,449	126,445
投資有価証券評価損	64,103	26,562
その他有価証券評価差額金	9,668	-
その他	50,027	44,808
繰延税金資産小計	842,777	812,273
評価性引当額	242,851	212,538
繰延税金資産合計	599,925	599,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,536	3,239
繰延税金負債合計	17,536	3,239
繰延税金資産の純額	582,389	596,495
再評価に係る繰延税金負債	704,550	704,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割	2.5	0.3
評価性引当額の増減	86.0	3.0
タックスヘイブン税制	7.5	0.9
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	7.3	4.5
過年度法人税等還付税額	1.2	-
特別税額控除	25.0	5.7
控除対象外国法人税額	2.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	7.3	-
その他	5.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5	17.7

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)商工組合中央金庫	450,000	48,461
		任天堂(株)	3,000	26,325
		NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	6,000	21,264
		ソフトバンク(株)	100,000	21,110
		A G C(株)	3,000	16,494
		明治ホールディングス(株)	4,000	15,436
		アサヒグループホールディングス(株)	9,000	14,265
		住友重機械工業(株)	3,000	14,124
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	10,875
		デンカ(株)	3,000	10,593
		その他(6銘柄)	19,939	32,654
		計	603,939	231,601

【債券】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
				みずほ証券デュアル債(USD)
		小計	10,000,000	10,000
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券デュアル債(USD)	90,000,000	90,000
		モルガン・スタンレーファイナンス L L C インデックス連動債	100,000,000	85,060
		野村ホールディングス	400,000	65,500
		第133回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	50,850
		トヨタモータークレジットコーポレー ション 米ドル建債券	200,000	31,467
		小計	290,600,000	322,877
		計	300,600,000	332,877

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラPS・HVPセカンダリーPEファンド USD(特)	5,000	80,025
		NPS-CARSBDCアクセスファンド分配重 視 2 5 0 9(特)	5,000	53,855
		NPS-CARSBDCアクセスファンド分配重 視 2 4 0 9(特)	5,000	53,400
		ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)	8,894,892	36,941
		高成長インド・中型株式ファンド(年 1回決算型)	10,745,175	22,068
		ピクテ・グローバル・インカム株式 ファンド(1年決算型)	4,745,235	19,613
		野村日本バリュー厳選投資	17,424,977	19,369
		MIRARTH不動産投資法人投資証券	100	8,650
		NEXT FUNDS 日経平均ダブルインパー ス・インデックス連動型上場投信	1,000	5,246
		計	41,826,379	299,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,309,026	1,575	321	1,310,280	1,193,952	14,715	116,327
構築物	57,296	-	-	57,296	48,147	827	9,149
機械及び装置	625,749	167	5,930	619,986	618,351	1,167	1,634
工具、器具及び備品	898,400	34,612	2,412	930,601	877,314	33,271	53,286
土地	2,312,700 (2,236,667)	-	-	2,312,700 (2,236,667)	-	-	2,312,700
リース資産	21,037	3,282	-	24,319	17,364	3,585	6,954
建設仮勘定	-	39,122	39,122	-	-	-	-
有形固定資産計	5,224,210 (2,236,667)	78,759	47,786	5,255,183 (2,236,667)	2,755,131	53,567	2,500,052
無形固定資産							
ソフトウェア	653,063	51,492	-	704,556	558,637	105,184	145,918
ソフトウェア仮勘定	37,000	-	37,000	-	-	-	-
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	693,695	51,492	37,000	708,188	558,637	105,184	149,551
投資その他の資産							
長期前払費用	37,859	-	-	37,859	33,120	3,982	4,738
投資不動産	680,413	-	-	680,413	532,632	8,349	147,781
投資その他の資産計	718,273	-	-	718,273	565,753	12,332	152,520
繰延資産							
社債発行費	32,782	-	-	32,782	32,782	152	-
繰延資産計	32,782	-	-	32,782	32,782	152	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
ソフトウェア	EPM経営管理ツール	取得	37,000
工具器具備品	パーソナルコンピュータ	取得	27,319
ソフトウェア	接地設計アプリケーション	取得	14,492
工具器具備品	製品用金型	取得	3,706
工具器具備品	エアコン	取得	2,830

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	339,106	11,449	30,400	320,155
製品保証引当金	5,073	2,606	5,073	2,606
賞与引当金	255,750	292,350	255,750	292,350
役員退職慰労引当金	382,380	19,034	-	401,414
債務保証損失引当金	-	54,255	-	54,255

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円+印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）令和7年6月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第99期中）（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）令和7年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月30日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 優 哉

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

インフロント株式会社の取得により計上したのれんの減損損失認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、当連結会計年度においてインフロント株式会社の株式取得を行い、連結子会社としており、令和8年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されているのれん（547,690千円）には、インフロント株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したのれんの未償却残高（302,587千円）が含まれている。当該のれんの内容は【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている。</p> <p>インフロント株式会社は請負契約に基づく電気通信工事を主たる事業とする会社である。会社は株式の取得時に超過収益力を見込んで多額のプレミアムを支払っており、取得原価のうちののれんに配分された金額が相対的に多額になっていることから減損の兆候があると判断し、当該のれんに係る減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>当該のれんの減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、インフロント株式会社の事業計画を基礎として、売上高の成長率、工事利益率などの重要な仮定が用いられているが、これらは受注額や国内における需要、また、外注費を含めた人件費の上昇などの外部環境により影響を受けることから、経営者の主観的な判断が含まれる。</p> <p>以上より、当該のれんの金額は多額であり、これに係る減損損失の計上が必要となった場合に連結財務諸表に与える影響が大きいこと、また、当該のれんに係る減損損失認識の要否を判定する将来キャッシュ・フローに係る見積りは将来の予測に基づくものであり不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記のれんに係る減損損失の認識の要否を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式取得における意思決定に関する内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 のれんに係る減損損失の認識の要否を判定するプロセスに関する内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。評価した内部統制にはのれんに係る減損損失の認識の要否に用いられた、売上高の成長率、工事利益率などの重要な仮定を含む事業計画に関する社内の査閲や承認手続を含んでいる。 <p>(2) リスク評価及び実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者が立案した売上高や工事利益率に対する計画と実績を比較検討し、将来の達成可能性について評価した。 経営者による外部環境分析並びに将来において見込まれている売上計画の達成可能性及び工事利益率の合理性について、主要顧客の公表情報や過去実績推移分析により評価した。 将来の事業計画における売上高の成長率、工事利益率、及びその前提となる人件費について、インフロント株式会社の代表取締役及び取締役等に質問を実施するとともに、経営者が実施している一定の不確実性を反映させた感応度分析の検討を実施し、仮定の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月30日

株式会社サンコーシャ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 優 哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャの令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式（インフロント株式会社）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>令和8年3月31日現在、貸借対照表に計上されている関係会社株式2,516,663千円には、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、非上場の子会社であるインフロント株式会社の株式307,823千円が含まれている。</p> <p>会社は、インフロント株式会社の株式の評価に際し超過収益力を実質価額の評価に反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。超過収益力に影響を与える当該子会社の将来の事業計画には、連結上ののれんの減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りと同様に、経営者の主観的な見積り要素が含まれることから不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は子会社株式（インフロント株式会社）の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記超過収益力を実質価額の評価に反映した株式の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（インフロント株式会社の取得により計上したのれんの減損損失認識の要否）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。